

価格転嫁状況明細書

中小企業信用保険法 2-5-5 (□-③)

(1) 指定業種に係る石油製品の仕入単価の上昇 $E \div e \times 100 - 100 \geq 20\%$

申請書への転記箇所

指定業種に係る最近1か月間（ 年 月）における石油製品の平均仕入単価 (1か月間の仕入額÷仕入数量)	円	E
指定業種に係る前年同期の1か月間（ 年 月）における石油製品の平均仕入単価 (1か月間の仕入額÷仕入数量)	円	e

(2) 指定業種に係る石油製品が全体の売上原価に占める割合 $S \div C \times 100 \geq 20\%$

最新の決算書上の 全体の 年間売上原価（人件費を除くことも可）	円	C
上記の売上原価のうち、 指定業種に係る 石油製品の年間仕入額	円	S

(3) 製品等価格への転嫁の状況 $\{(A1 \div B1) - (a1 \div b1)\} > 0$ かつ $\{(A1 \div B2) - (a1 \div b2)\} > 0$

最近3か月間（ 年 月～ 月）の 指定業種に係る 石油製品の仕入額の合計	円	A1
前年同期の3か月間（ 年 月～ 月）の 指定業種に係る 石油製品の仕入額の合計	円	a1
最近3か月間の 指定業種に係る 売上高の合計	円	B1
前年同期の3か月間の 指定業種に係る 売上高の合計	円	b1
最近3か月間の 全体の 売上高の合計	円	B2
前年同期の3か月間の 全体の 売上高の合計	円	b2

上記のとおり、相違ありません。
石油製品価格の上昇にもかかわらず、製品等価格に転嫁できていません。

年 月 日

商 号
住 所
名 前

必要書類

- (1) 認定申請書(□-③) [二枚]
- (2) 価格転嫁状況明細書（押印のこと）
- (3) 委任状(代理人が申請する場合に必要。ただし、内部の従業員や家族の場合、不要。)